

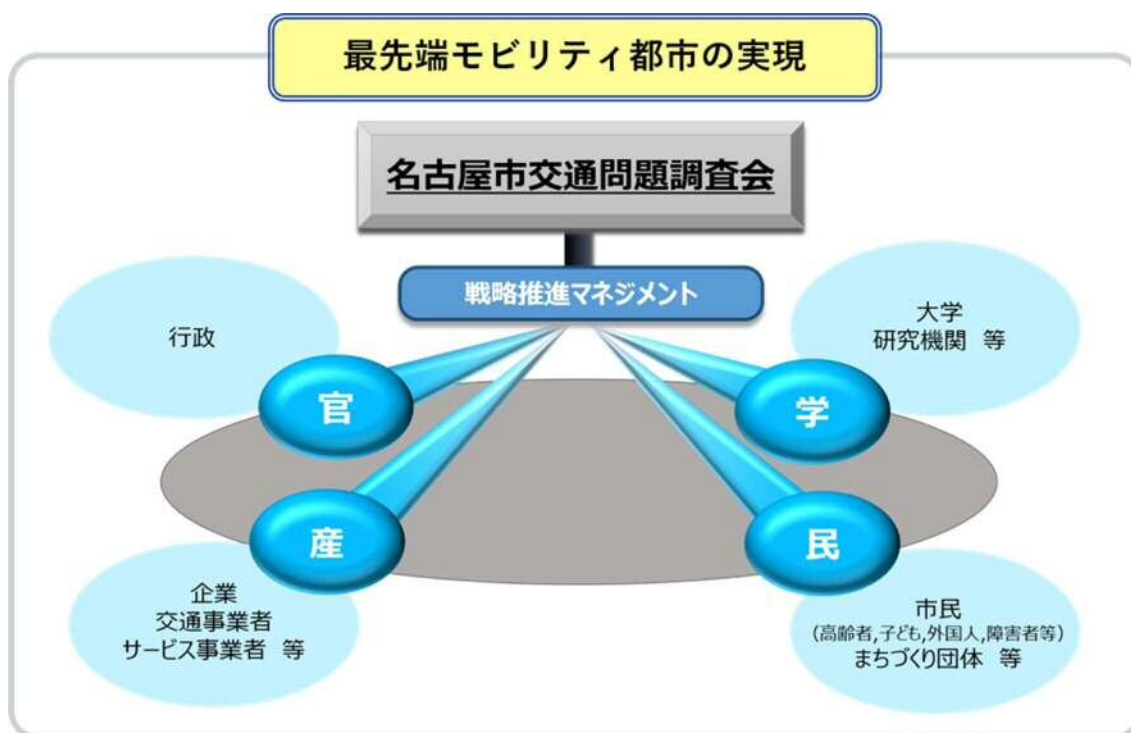
第5章 戦略の推進について

1 推進体制と進捗管理

名古屋市交通問題調査会は、昭和 55（1980）年に設置され、市営交通事業のあり方と経営健全化方策の確立について議論を行い、平成 9（1997）年に 4 次答申を取りまとめました。その後、平成 15（2003）年からは、まちづくりと連携した総合交通体系について議論を始め、令和元（2019）年 7 月の市長からの諮問に基づき、まちづくりと連携した新たな総合交通体系について議論を行ってきました。

今後、本答申で掲げた最先端モビリティ都市の実現に向けて、名古屋市交通問題調査会を中心に、関係者（市民、まちづくり団体、企業、交通事業者、サービス事業者、大学、研究機関、行政等）が相互に連携し、戦略を推進していきます。

市の取組の実績や成果、評価指標による数値の変化などを総合的に勘案し、進捗状況を把握するほか、名古屋交通計画 2030（仮称）策定時には、関連する上位計画の見直しや社会情勢の変化などが計画の内容に大きく影響する場合、必要に応じて評価・見直しを実施します。



«図 5-1 推進体制のイメージ»

■コラム 関係者が連携した取組

① 中部先進モビリティ実装プラットフォーム（CAMIP）

100年に一度のモビリティ変革が起こる中、モビリティ産業の世界的メッカである中部圏が今後、「選ばれる地域」となることを目的に、一般社団法人中部経済連合会と国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学によって設立された産学官連携のためのプラットフォームです。

その中で、中部圏の企業、自治体、大学・研究機関が連携して、プロジェクトにおける組織マッチングやモビリティ共通基盤の開発を行います。

- ① 地域や風土に応じた「モビリティまちづくり」を、自治体などと連携して企画・設計すること
- ② 企画・設計した「モビリティまちづくり」を社会実装して、パッケージを進化させ続けること
- ③ 「モビリティまちづくり」に必要なビジネスモデルや要素技術を自らイノベーションすること

出典：CAMIP

《CAMIP 3つの取組》

② 錦二丁目まちづくり協議会

まちづくり構想を策定し、その実現のために都市の木質化や公共空間デザインなど市民、企業、大学、行政等が相互に連携し活動しています。平成29(2017)年度に設立した錦二丁目エリアマネジメント株式会社により、エリアマネジメント活動拠点の運営を行い、令和3(2021)年度には、錦二丁目の“みち”を“にわ”に、SDGsと錦二丁目を繋ぐ場所「みちにわ SDGs マルシェ」を行う等、更なる事業展開を図っていく予定です。また、錦2丁目エリアプラットフォーム「N2/LAB」を設立し、先進技術を持つ企業の社会実証を錦二丁目の地域資源を活かして支援しています。



提供：錦二丁目まちづくり協議会

《錦二丁目まちづくり協議会の取組》

